

新型コロナワクチン定期接種「自己負担は 2500 円」安価にワクチン接種が可能に 東京都
2024/9/25 メディカルドック



東京都医師会の尾崎治夫会長は、東京都の新型コロナワクチンの定期接種について「自己負担は 2500 円程度に抑えたい」という考えを示しました。この内容について小幡医師に伺いました。

東京都医師会が新型コロナワクチン費用に関する言及内容とは？

★東京都医師会の尾崎会長が新型コロナワクチン費用に関して言及した内容について教えてください。

今回紹介するニュースは、2024 年 9 月 10 日に開かれた東京都医師会の尾崎会長が話した内容が元になっています。尾崎治夫会長は、最近の新型コロナウイルスの感染状況を念頭に「感染者数が比較的高止まりのまま冬の流行に移行する懸念がある。秋の新型コロナウイルスワクチンの定期接種は、特に 65 歳以上の方、60 歳以上で重症化しやすい基礎疾患のある方が対象になるので接種していただければ」とワクチン接種についての考えを示しました。

ワクチン接種の費用をめぐっては、新型コロナウイルスが感染症法上の 5 類に移行したことで無料接種ではなくなりましたが、尾崎会長は「以前のように無料ではないけれども、インフルエンザワクチン・新型コロナウイルスワクチン合わせて 5000 円以内で接種できるような形になってきている」と述べました。この自己負担額の考え方について、尾崎会長は「区市町村によって違いはあるが 3500 円程度の補助を考えている自治体が多く、さらに 1000 円を東京都が補助することが決まったので、自己負担額は 2500 円程度で新型コロナ

ウイルスのワクチンを接種できるのではないかと。インフルエンザワクチンも 2500 円程度なので合わせて 5000 円以内で、従来考えていたよりは安価な料金でワクチン接種ができる」と説明しています。

また、現在流行しているウイルスについては「ほとんど JN.1 から派生した変異株で KP.3 が主流になってきている。今度のワクチンは JN.1 対応のワクチンなので、従来のワクチンより予防効果が高いと思う。前回のワクチン接種から半年～1 年が経過している方ばかりなので、恐らくかなり抗体価が減少していると思う。ぜひ冬に備えて接種してほしい」とコメントしました。

東京都医師会がほかに訴えた内容とは？

★会見では、ほかにどのようなことが述べられたのでしょうか？

会見では、東京都が抱える医療の課題についても言及されました。医療機関の財政については「今、相当な物価高騰で医療機関もかなり苦勞している。その対策として東京都が 89 億円の補正予算を組むことが決まり、一時的ではあると思うが救われることに感謝している」と述べています。

また、今後の医療について「来年 2025 年には、団塊の世代の方が全て 75 歳以上の後期高齢者になる。その対策として、地域包括ケアシステムの必要性をずっと訴えてきた。これから複数の疾患を抱え、なおかつ心身の衰えや認知症が発症し、外来に通院できる方が減少して、自宅で在宅医療を受ける方がどんどん増えてくる」との認識を示しました。その上で「私どもはそうした方々を 24 時間見守る体制を作ろうとしている。訪問診療の先生だけが頑張れば救えるという問題ではなく、本当に必要になってくるのが地域の中小の民間病院。もちろん大学病院や都立病院も必要だが、そういった医療機関は三次救急で高度な医療を担っているため、なかなか複数の病気を抱えて介護が必要な高齢者を受け入れる対象にはならない。これまで以上に必要性が高まっていくにもかかわらず、その地域を支える病院が大変な経営危機に陥っている」と課題意識を述べました。

今回のニュースへの受け止めは？

★今回のニュースで東京都医師会の尾崎会長が「新型コロナウイルスワクチンの定期接種の自己負担は 2500 円程度に抑えたい」という考えを示しましたが、これに対する受け止めに教えてください。

尾崎会長の見解は、特に高齢者や基礎疾患を持つ方々にとって、ワクチン接種が命を守るためにどれほど重要であるかを強調しています。新型コロナウイルスの変異株が次々と出現する中で、ワクチン接種は感染の重症化を防ぐ最も効果的な手段の 1 つです。これにより、医療機関の負担軽減にもつながり、全体的な医療体制の維持が可能になります。

政府や自治体においては、接種会場の増設や予約システムの改善、移動が困難な方々への訪問接種など、より多くの国民が安心して接種を受けられる体制を強化することが求められます。また、ワクチンに関する正確な情報の提供や、副反応への対応策を明確にすることで、接種への不安を軽減する努力も重要です。これらの対策を通じて、尾崎会長の呼びかけに応じ、多くの方がワクチン接種を受けることで、感染症の拡大を効果的に抑えることが期待されます。

ワクチン接種の推進は、個人の健康を守るだけでなく、社会全体の安全を確保するための重要なステップです。

まとめ

東京都医師会の尾崎治夫会長は、東京都の新型コロナワクチンの定期接種について、自己負担は 2500 円程度に抑えたいという考えを示しました。新型コロナウイルスワクチンの無料接種が終了したため、自己負担の費用については大きな注目を集めており、今回のように具体的な数字が示されたことも関心を集めそうです。

東京都 新型コロナワクチンの定期接種 自己負担額 2500 円以下に

2024 年 9 月 6 日 NHK

10 月をめどに高齢者などを対象に始まる予定の、新型コロナワクチンの「定期接種」について、東京都は、費用の一部を補助し、自己負担額を 2500 円以下にしたい考えです。

新型コロナワクチンは、昨年度までは全額公費負担で無料での接種が行われてきましたが、10 月をめどに季節性インフルエンザと同様に原則、接種費用の一部自己負担が求められる「定期接種」が始まる予定です。

この新型コロナワクチンの「定期接種」について、都は、対象となる高齢者などの自己負担を軽減するため、一定の補助をする区市町村に対し 1 人当たり 1000 円を補助する方針です。都は、国による各自治体への助成と区市町村による補助もあわせて、自己負担額を、都内における季節性インフルエンザワクチンの定期接種と同程度の 2500 円以下にしたい考えです。

「定期接種」の対象は、65 歳以上の高齢者と、60 歳から 64 歳の重症化リスクが高い人で、これ以外の方は「任意接種」となるため、原則、全額が自己負担となります。